

令和2年度 帯広地区情報

事務局 帯広市立東小学校

帯広市小学校長会は、市内26校の校長で組織されている。

今年度は、採用2名の新会員を迎え、4月9日に総会を開催し、OODAloopで協働的に課題に立ち向かう校長会として、活動を進めている。



【ばんえい競馬】

I 本年度の基本方針

帯広市小学校長会は、結成以来、帯広市の小学校教育の充実・発展のため、たゆまない研鑽とその実践を積み重ねてきたところである。

今日、Society5.0の到来により、AI、ロボティクス、ビッグデータ、Iotなどの開発が進み、社会や暮らしが加速的に変化している中、不透明な将来の予想や、様々に起こりうる課題に正対し、情報を収集したり、分析したりしながら協働的にその解決にあたる能力が必要とされている。そのような先の見通せない困難な時代にあって、子どもたちを高い志や意欲をもつ自立した一人の市民として育てるために、教育の果たす役割はますます重要となってきた。

また、今年度は小学校にとって新学習指導要領の全面実施の年であり、「社会に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」等、学習指導要領の理念や趣旨を実現するための確実な教育の推進が求められている。我々校長は、質の高い教育を提供・持続させるために、新たな時代の風を見通した明確なビジョンをもち、課題に立ち向かう強いリーダーシップで、創意ある取組を推進しなければならない。

しかし、現在、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症から、子どもたちを守りながらの学校運営を模索する日々が続いている。正解はなく、最適解への到達も困難を要する現状ではあるが、決して屈服することなく、クライシスとリスクの両視点から慎重なマネジメントを展開していくことが不可欠である。例年のようなPDCAサイクルを中心とした学校経営のみでは、4

50m先の冰山を回避できずに遭難したタイタニック号のような最悪の危機に陥る可能性がある。

そのために、今年度の帯広市小学校長会は、観察(Observe)⇒方向付け(Orient)⇒意思決定(Decide)⇒行動(Act)のループで構成された小回りの利くマネジメント「OODAloop」を活用し、情報連携・行動連携で協働的に危機の回避を目指す。また、この危機的状況を自身の職能向上や人材育成、組織の活性化のためのチャンスと前向きに捉え、26校で学校力の向上を目指したい。本市教育の使命と責任の重要性を一層自覚するとともに、帯広市教育基本計画の理念及び令和2年度教育行政執行方針に則り、市民の負託と信頼に応える小学校教育の推進を期する。

なお、帯広市小学校長会は、帯広市校長会および北海道小学校長会の活動方針及び活動内容を基本に据えて運営する。

II 活動の重点

- 1 校長がリーダーシップを発揮し、危機管理や学校組織の活性化に努める。
- 2 校長自らがその責務を自覚し研鑽に励むとともに、指導性を発揮して教職員の意識改革、資質・能力の向上を図る。
- 3 開かれた学校を一層推進し、市民から信頼される学校づくりに努める。
- 4 新学習指導要領の理念や趣旨を実現する教育課程の編成・実施・評価・改善に努める。
- 5 幼保小中及び地域との一層の連携を図り、情報交流と危機管理の徹底に努める。
- 6 町内会や関係機関と連携し、地域ぐるみ

で安全安心な学校づくりに努める。

- 7 本道・本市の教育をめぐる教育諸条件を把握し、その改善充実に努める。
- 8 持続的な教育活動を実現する教職員の働き方改革を推進する。

Ⅲ 各部の活動方針

1 研修部

今日的教育課題や当面する学校経営諸課題の解明と新しい時代の要請に応える学校経営の充実・発展に資するため、校長としての専門的職能向上を図る研修に努める。

(1) 職能向上に関する研究委員会の推進

教育の動向を捉え、今日的な課題の解決を図るとともに、地域に根ざした教育の在り方を探究し、その内容を広く交流・発信していく。

①学校経営委員会

- ・学校経営ビジョンの策定と実現
- ・校長のリーダーシップと校内組織の活性化
- ・学校評価・人事評価をツールとした組織マネジメントの改善
- ・教職員のサービス、規律保持
- ・ミドルリーダーや次代の学校経営を担う人材の育成（とからスクールリーダー養成セミナーの開催）

②教育課程委員会

- ・生きる力を育成する教育課程の改善
- ・確かな学力の定着・向上を図る教育課程
- ・道徳教育や健康教育の充実をめざす教育課程
- ・望ましい食習慣の形成を目的とした食育の充実をめざす教育課程

③危機管理委員会

- ・安全安心な教育環境づくりと安全・防災教育の推進
- ・子どもの健全育成
- ・いじめや不登校を生まない学校づくり
- ・危機管理に強い組織づくりの意図的・計画的な推進
- ・不当要求への対応

- ・個人情報の保護や情報公開等への対応

④教育課題委員会

- ・勤労観・職業観を育むキャリア教育
- ・一人一人の教育的ニーズに応じ、自立や社会参加の実現に向けた特別支援教育
- ・持続可能な社会をめざした環境教育
- ・家庭・地域との連携による教育活動
- ・異校種間の学びの連続性重視の教育活動

(2) 学校経営基礎研修

- ・採用1~2年の校長・転入校長を対象に学校経営についての交流・研修を行う。

(3) 各種研究大会の参加に係わる業務

- ・全連小研究協議会・道小教育研究大会

(4) 学校経営研究協議会

(5) 研究紀要「教育新潮」発行

2 事務部

経営・対策・情報の業務を創造的・効率的に行い、課題解決に資する。

(1) 経営担当

- ・経営上の法制及び法制研の企画運営

(2) 対策担当

- ・教育条件整備に関する調査・分析・要請活動（道小との連携を図る）

(3) 情報担当

- ・小中合同の広報活動と「校長交流」発行
- ・道小からの原稿依頼に関する業務

3 厚生会

本会会員の福利厚生及び会員相互の親睦を目的に中学校長会と企画運営に当たる。

4 役員会

会員の意見や課題を的確に把握し、事前に対応を協議し具体的な方策を打ち出す等、円滑な推進に努める。

Ⅳ 役員

会 長	鈴木 義秋	(柏 小)
副 会 長	早川 一之	(帯広小)
事務局長	上坂 寛	(東 小)
事務部長	下坂 吉彦	(西 小)
研修部長	伊賀 真美	(稲田小)
会 計	川上 裕明	(大空小)